

# 持続可能な 包装の未来



## 食品業界は現在、消費者の安全を損なうことなく包装材の環境への負荷を低減することを求める社会的な圧力にさらされています。

米国環境保護庁の推定<sup>1</sup>によると、米国では、食品業界以外から生じたものも含む容器や包装が、国内の埋め立て量の約4分の1を占めており、食品セクターだけでも毎年800万トンの廃棄ごみが発生しています。

世界中の包装廃棄物のうち食品業界に起因するものは一部に過ぎませんが、業界のマーケティング戦略が大きな成功を収めたことで、食品業界は廃棄物の発生源として大半の業界よりも目立つ存在となっていることが、グリーンピースが最近行った海洋汚染プラスチックについての包括的分析<sup>2</sup>により確認されています。

今日、食品を購入する小売バイヤーは、購入品についてかつてないほど多くの情報を得ており、包装におけるプラスチック使用量の削減のために対価を支払う意思があることが、次第に明らかになっています。欧州を代表するサステナブル包装企業であるDSスミス社が実施した最近の調査<sup>3</sup>によると、欧州の消費者の半数以上が、プラスチック削減を実現するために少なからぬ金額を支払う用意があると回答しています。

また今日の消費者は、自分たちの食品購入の社会的影響をかつてないほど認識している一方で、包装廃棄物を減らしたいという彼らの欲求が少しも満たされていないことを示すさらなる証拠もあります。報告<sup>4</sup>によると、環境に優しい食品包装についてのインターネット検索は、過去3年間で2倍以上になっているのです。

大手食品メーカーは、プラスチック包装を減らして再生可能エネルギーの使用を増やすと約束することで、自社のビジネスの環境フットプリント削減を求める声に応えており、消費者に対しても、買い物の際に再使用可能な容器を持参することを奨励しています。

さらに食品包装材料のメーカーは、再生されたプラスチックや再生可能プラスチックを材料として用いることを望む圧力の高まりに直面していますが、そうするのは口で言うほど簡単なことではありません。

理論的には、再生プラスチックを100%使用し、世界全体の生産量と廃棄量を削減することは可能です。ただし、包装メーカーが使用している再生プラスチックのほとんどが、石油製品からソフトドリンクまであらゆるものに使用可能であったにも関わらず、消費者の使用後は廃棄物となります。



1 <https://www.cnbc.com/2018/10/19/zero-waste-markets-want-to-shake-up-grocery-shelves-and-your-shopping.html>

2 <https://www.greenpeace.org/international/story/18876/these-10-companies-are-flooding-the-planet-with-throwaway-plastic/>

3 <https://www.circularonline.co.uk/news/six-in-ten-willing-to-pay-more-for-reduced-plastic-packaging/>

4 <https://www.thegrocer.co.uk/environment/how-food-and-drink-businesses-can-meet-consumer-desire-to-do-good/599141.article>

包装材が保護する消費財の最終的な汚染を確実に防ぐには、熱処理や業務用クリーニングといった衛生・処理の基本的管理が必要です。

そのためには、包装材メーカーと材料サプライヤーが専用の機器を保有すること、そして、品質と消費者の安全を確保するための基準を業界が設計することが求められます。

特に、管理不適切なプラスチックが発生したことが報告<sup>5</sup>されている地域においては、比較的小規模な材料サプライヤーにとって、必要な設備投資を行うのが困難な場合があります。プラスチック廃棄物の不適切な管理の問題の約半分は、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムの4カ国で発生しています。

リサイクル性に関しては、すべてのプラスチックが同等ではありません。PET（ポリエチレンテレフタレート）由来のプラスチックのように、一部のプラスチックは他のものよりもリサイクルが容易であり、そのためこうしたプラスチックは、大半がボトル製造に使用されています。バージンPETはA-PET、再生PETはR-PETと呼ばれています。

一部のメーカーは、慎重を期して、国際的に認められた規格に準拠するように、食品と外側のプラスチックとの間に内側層としてA-PETを使用しています。

この「ラミネーション」プロセスは、きわめて優れた包装品質を提供することができますが、場合によっては、最終製品がリサイクルできなくなります。つまり、現在食品業界で使用されているプラスチックの中にはリサイクルできないものも多く、そのため、リサイクル性を向上させることが廃棄物全体の削減につながると期待されています。

一方で、食品包装のそれほど直接可視化されていない環境への影響の一部を軽減するための取り組みも行われています。

認定機関の監査員を含むサステナビリティのプロフェッショナルは、包装材の製造から生じる温室効果ガス排出量の測定の依頼を受けることが増えています。

コンプライアンスを重視する包装製造業者については、関連する責任の一部が、GHGプロトコルのスコープ3<sup>6</sup>に説明されています。同プロトコルは、国際標準化機構が定めたものも含む世界のほぼすべてのGHG（温室効果ガス）基準の基礎となっています。

大まかに言えば、スコープ3に該当する排出は、サプライチェーンに関係しています。

同プロトコルはまた、企業に製品のライフサイクルを考慮することを要求するISO 14001環境マネジメント規格の更新版にも影響しています。

包装会社を含むトップサプライヤーに対して、今後3年間のISO 14001コンプライアンスサイクルにおける自社製品のライフサイクルの影響を考慮することを要求する大手多国籍食品小売企業は増加しつつあります。

また、埋め立て処分になる廃棄物の量に目を向けている企業もあり、廃棄物発電所に送る割合を増やしたり、包装材の設計を改善したりするなど、埋立廃棄物を減らすための戦略の策定を目指しています。

企業は、製品のライフサイクルにおける影響をより良く理解できるよう、サプライチェーンの各リンク、もしくはライフサイクルの各段階での環境への影響を詳細に示すことができます。ますます求められるようになっていきます。

その際に企業は、特定のステップを自社では管理できないと気付くかもしれませんが、それでも関連する問題、例えば「購買管理が企業レベルと製造現場のどちらで行われるか」などの特定のアクションについて誰が責任と説明責任を負うかといった問題を特定する必要があります。

この問題について私たちが交わす会話は、それぞれが食品業界における包装廃棄物の扱い方に、少しずつ影響を与えます。そして会話ができれば増えるほど、包装が単に食品を安全に保つだけでなく環境の持続可能性を維持する役割を果たすことが、確実になっていくのです。



**Heather Moore**  
アセスメントマネージャー | LRQA

<sup>5</sup> <https://ourworldindata.org/plastic-pollution>

<sup>6</sup> [https://ghgprotocol.org/sites/default/files/standards\\_supporting/FAQ.pdf](https://ghgprotocol.org/sites/default/files/standards_supporting/FAQ.pdf)



YOUR FUTURE. OUR FOCUS.

## LRQAについて

認証、ブランド認証、食品安全、サイバーセキュリティ、インスペクション、教育研修分野の比類なき専門知識を結集することにより、当社は世界的な認証のリーディングプロバイダーの地位を確保しています。

その伝統は誇るべきものですが、顧客との今後のパートナー関係を構築する上で、本当に重要なのは現在の当社の姿です。揺るぎない価値、リスク管理・軽減における数十年の経験、未来への的確なフォーカスを組み合わせることで、より安心・安全・持続可能なビジネス構築に向けてお客様をいつでも支援します。

独立した審査・認証・教育研修から、技術アドバイザリーサービス、リアルタイムの認証技術、データによるサプライチェーン改革まで。当社の革新的なエンドツーエンドのソリューションが、変化の速いリスク環境に積極的に対処できるようお客様をサポートします。つまり、未来の状況を成り行きに任せるのではなく、お客様が自ら構築できるようになるのです。

## お問い合わせ

Email : [japan-tech@lr.org](mailto:japan-tech@lr.org)

URL : <https://www.lrqa.com/jp>



## LRQAリミテッド

〒220-6010

横浜市西区みなとみらい2-3-1

クイーンズタワーA10階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQAでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について、当社は一切の責任を負いません。

Care is taken to ensure that all information provided is accurate and up to date; however, LRQA accepts no responsibility for inaccuracies in or changes to information.

For more information on LRQA, click here (<https://www.lrqa.com/entities>)

© LRQA Group Limited 2021